

人口減少下の地域・産業の現状等について

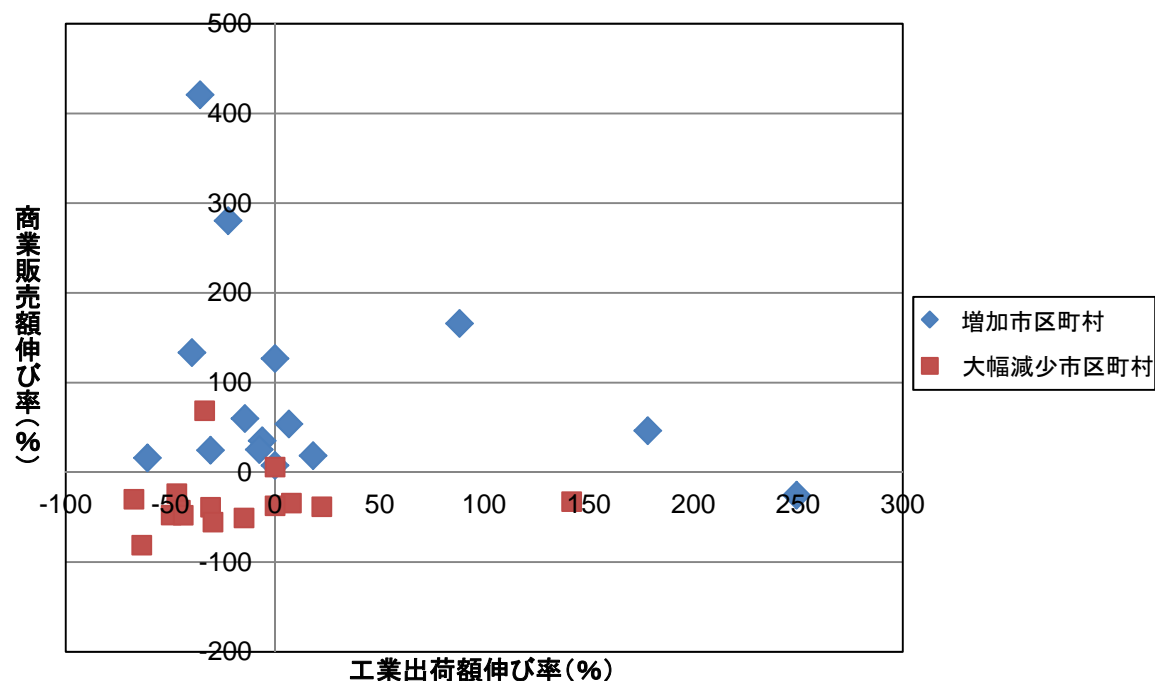
平成26年7月18日

内閣府

市区町村における人口動向と経済動向の関係(概観)

- 日本創成会議による人口の再生産力(20~39歳の女性人口)に着目した将来人口推計を踏まえながら、市区町村における人口動向と経済動向の関係を分析。
- 同推計における、20~39歳の女性人口の変化率について、増加している市区町村及び大幅減少している市区町村(上位・下位15市区町村)の工業出荷額、商業販売額を比較。
- 増加市区町村では、商業販売額の伸びは概ねプラス。3分の1の市区町村では、工業出荷額の伸びもプラス。
- 大幅減少市区町村では、商業販売額の伸びは概ねマイナス。工業出荷額の伸びも概ねマイナス。

工業出荷額と商業販売額伸び率(1997→2007年)



○「日本創成会議 人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」における若年女性人口変化率の増加15市区町村及び大幅減少15市区町村

増加市区町村

都道府県名	市区町村
石川県	川北町
秋田県	大潟村
神奈川県	横浜市都筑区
福岡県	粕屋町
宮城県	富谷町
富山県	舟橋村
鳥取県	日吉津村
福岡県	志免町
大阪府	田尻町
京都府	木津川市
群馬県	吉岡町
愛知県	日進市
埼玉県	吉川市
愛知県	幸田町
埼玉県	滑川町

大幅減少市区町村

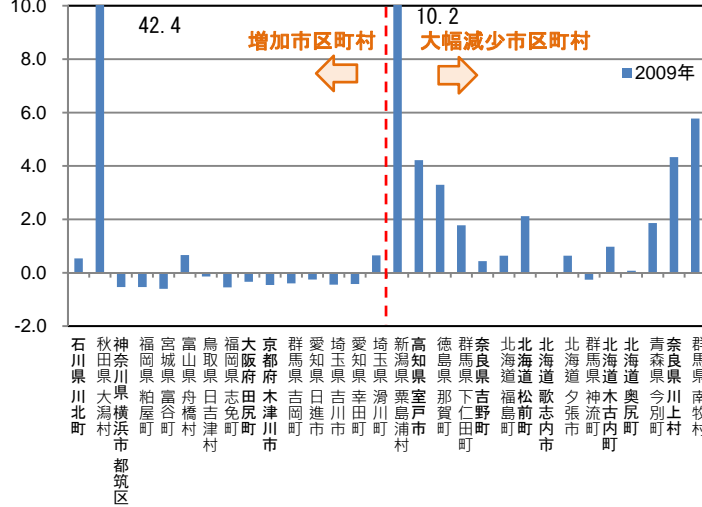
都道府県名	市区町村
新潟県	粟島浦村
高知県	室戸市
徳島県	那賀町
群馬県	下仁田町
奈良県	吉野町
北海道	福島町
北海道	松前町
北海道	歌志内市
北海道	夕張市
群馬県	神流町
北海道	木古内町
北海道	奥尻町
青森県	今別町
奈良県	川上村
群馬県	南牧村

(出典1) 工業出荷額の伸び率は経済産業省「工業統計」の製造品出荷額等より算出
 (出典2) 商業販売額の伸び率は経済産業省「商業統計」の年間商品販売額等より算出
 (※) 工業出荷額が不明な市町村は伸び率をゼロとしている。

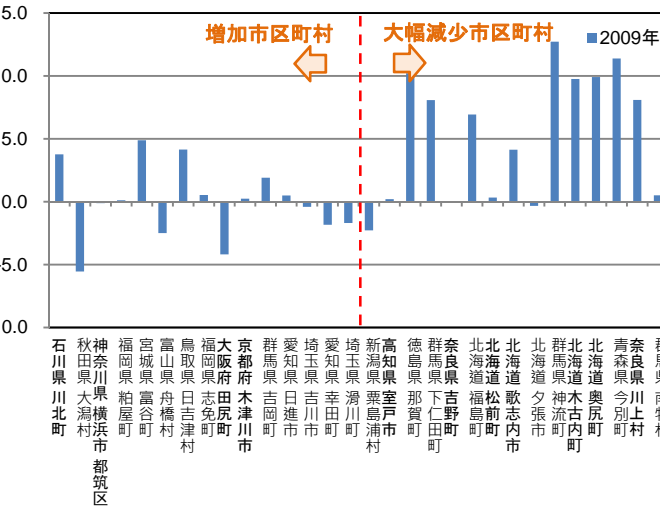
市区町村における産業別従業者数(比率)の比較

- 人口動向の違う市区町村間では、就業構造に一定の違いが見られる。
- 大幅減少の市区町村では、建設業、公務の従業者の比率が、全国平均よりも高い傾向。医療・福祉、小売業、宿泊・飲食サービス業等の比率が高い市区町村も存在。

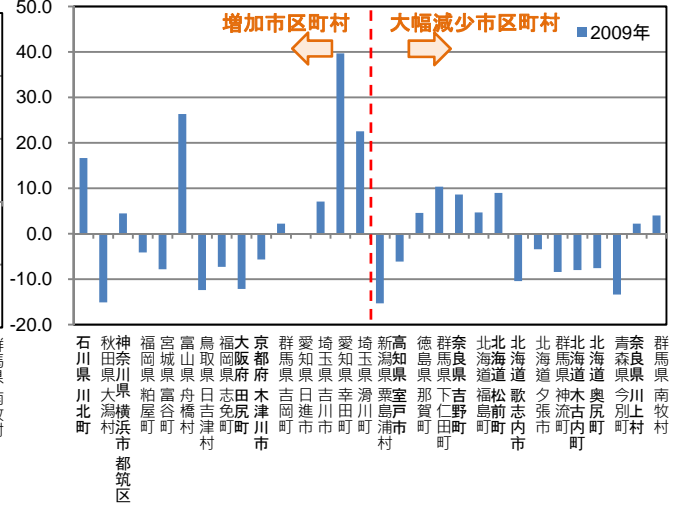
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【農林漁業】



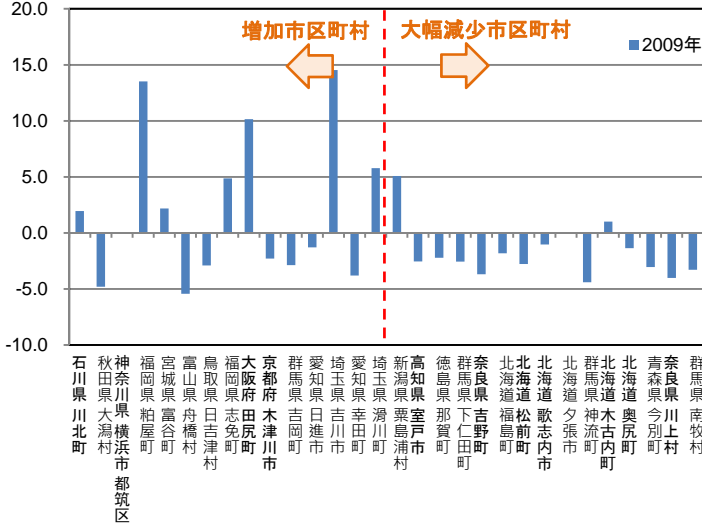
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【建設業】



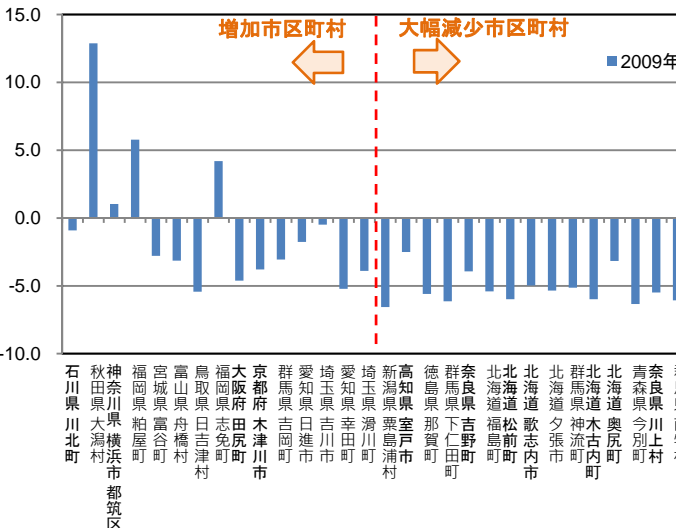
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【製造業】



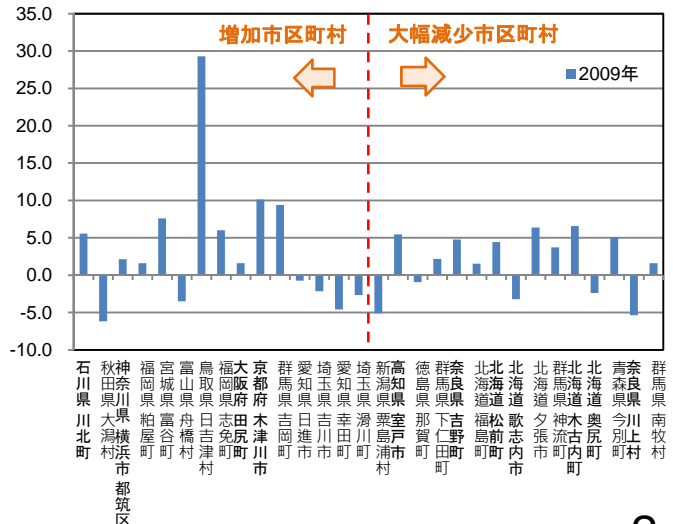
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【運輸業等】



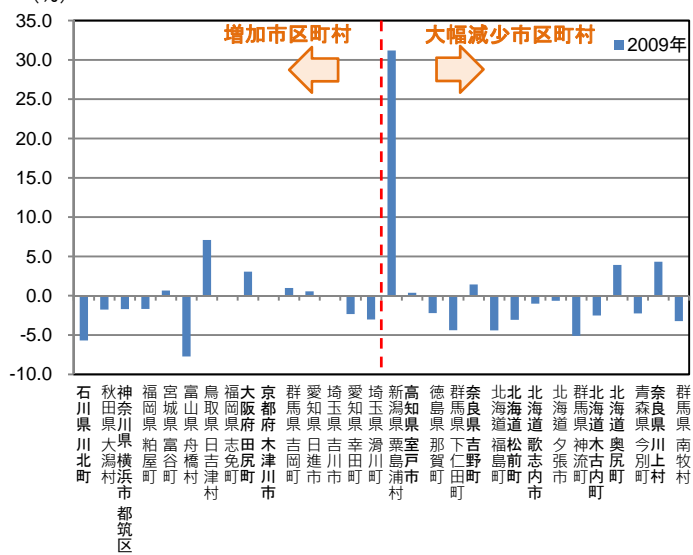
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【卸売業】



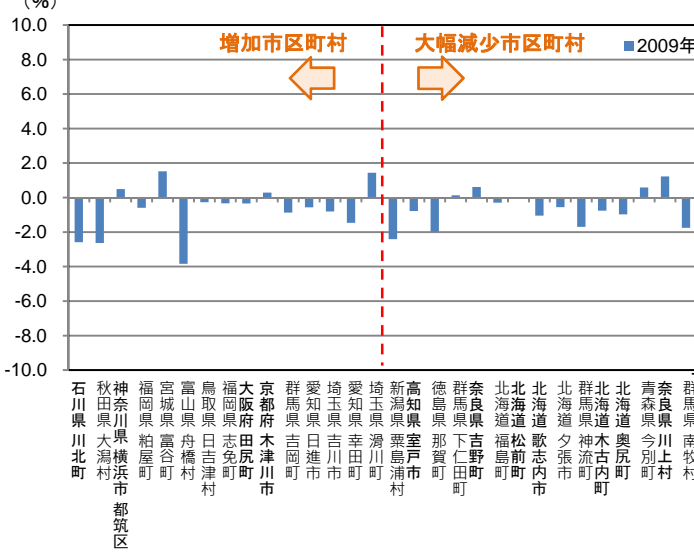
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【小売業】



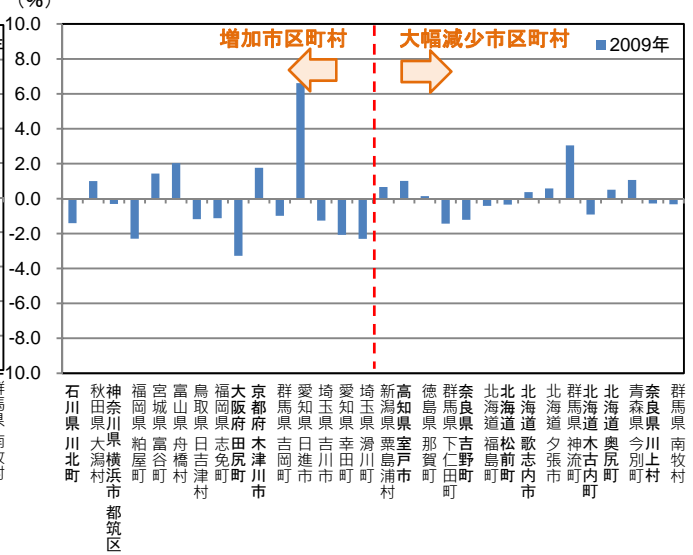
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【宿泊・飲食サービス業】



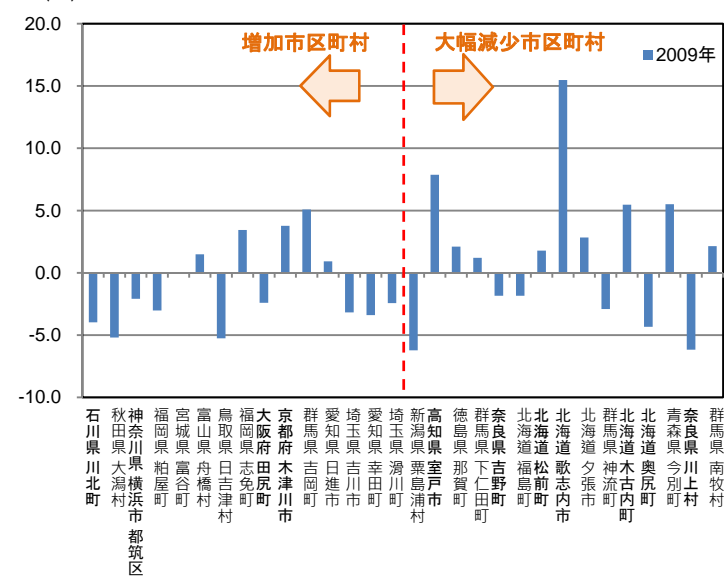
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【生活関連サービス業等】



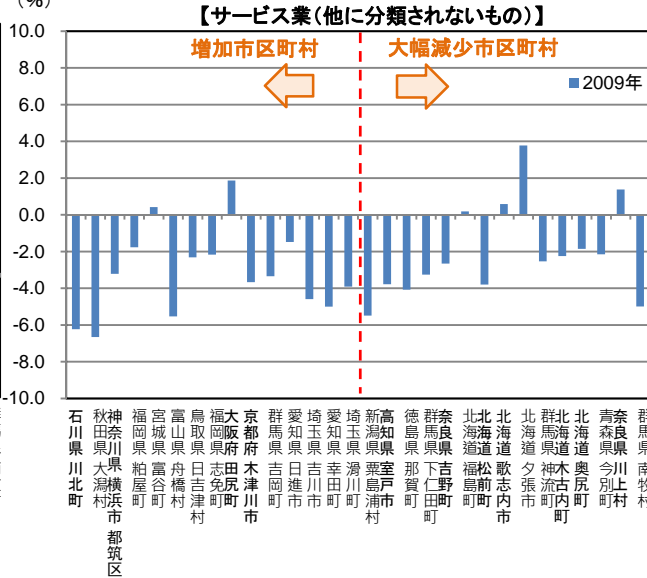
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【教育、学習支援業】



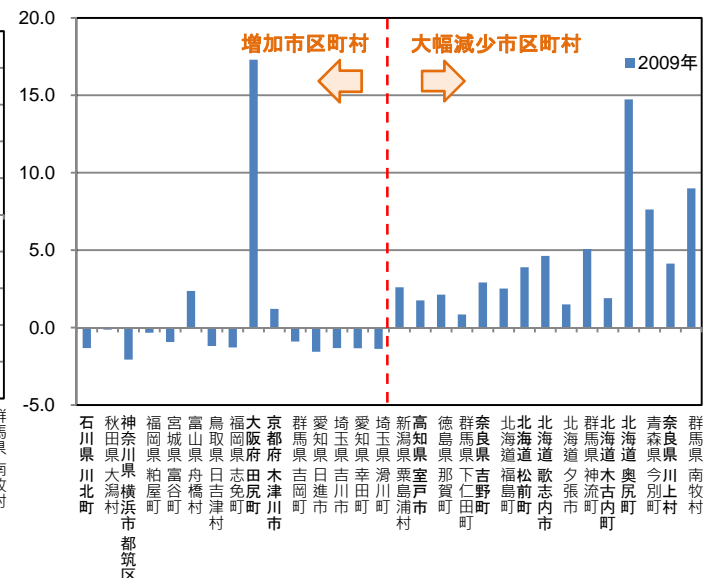
産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【医療・福祉】



産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【サービス業(他に分類されないもの)】



産業別従業者数(比率)(全国平均との差)【公務】



増加市区町村における経済・社会面の特徴

- 増加市区町村のうち、秋田県大潟村を除く14市区町村は、域外への通勤・通学率が高い。
- 近年、交通網が整備された地域においては、特に域外への通勤・通学率が高く、勤労・子育て世代を中心に人口が増加している。人口増加によって、商業販売額及び商業従業者数が増加している。また、主な公共施設が一か所に集約されたコンパクトな街づくりを進めている地域もある。

○主にベッドタウンとして人口増加している例

市町村名	
宮城県 <small>とみやまち</small> 富谷町	高速道路の開通等に伴い、仙台市、近隣工場集積地等への交通利便性が向上
京都府 <small>きづがわし</small> 木津川市	沿線鉄道の延伸、最寄駅まで快速等の乗り入れにより、大阪等都市部への通勤時間が短縮
埼玉県 <small>なめがわまち</small> 滑川町	沿線に最寄駅を新設することに伴い、東京都市部へのアクセスが向上
神奈川県横浜市 都筑区 <small>つづきく</small>	地下鉄開通に伴い、横浜・東京都市部へのアクセスが向上
富山県 <small>ふなはしむら</small> 舟橋村	富山市中心部までのアクセスが容易(電車13分、車20分)な立地、村全体の市街化調整区域指定解除を契機に、農地の宅地化が進展。村の面積が日本で一番小さく、主な公共施設が一か所に集中して立地

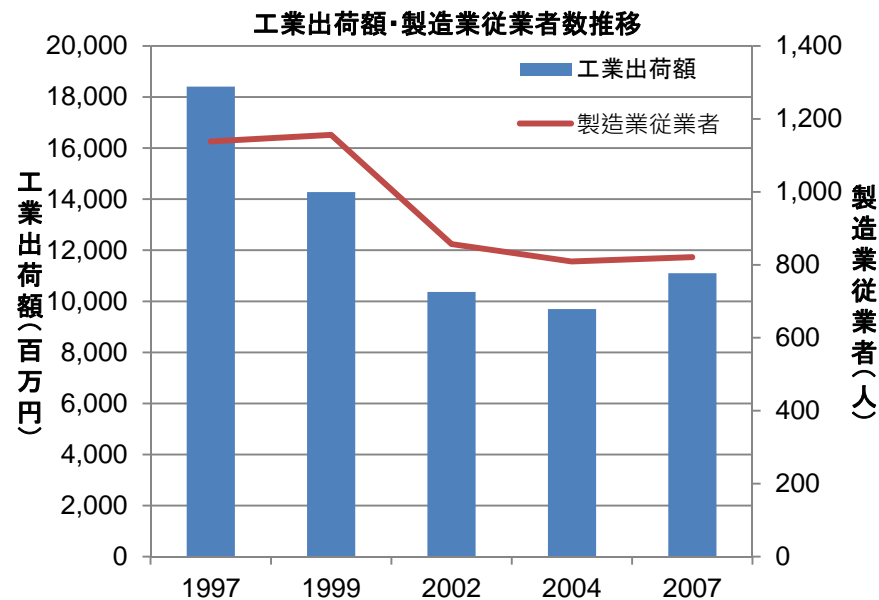
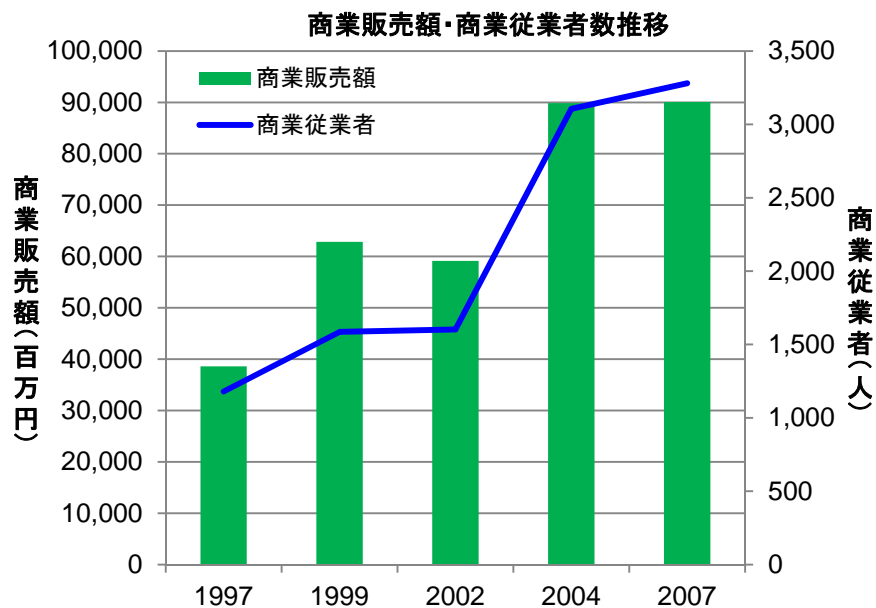
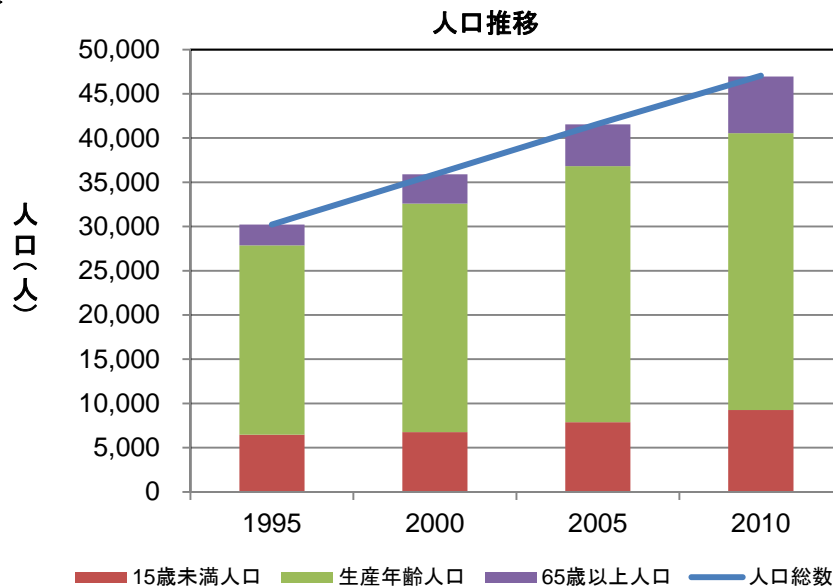
○高い域外通勤・通学率

都道府県	市区町村	域外への通勤・通学率
石川県	川北町	60.9%
秋田県	大潟村	14.1%
神奈川県	横浜市都筑区	56.8%
福岡県	粕屋町	58.9%
宮城県	富谷町	60.7%
富山県	舟橋村	68.1%
鳥取県	日吉津村	65.8%
福岡県	志免町	58.9%
大阪府	田尻町	61.5%
京都府	木津川市	58.8%
群馬県	吉岡町	61.6%
愛知県	日進市	58.6%
埼玉県	吉川市	58.2%
愛知県	幸田町	48.6%
埼玉県	滑川町	63.2%

※全国平均39.5%

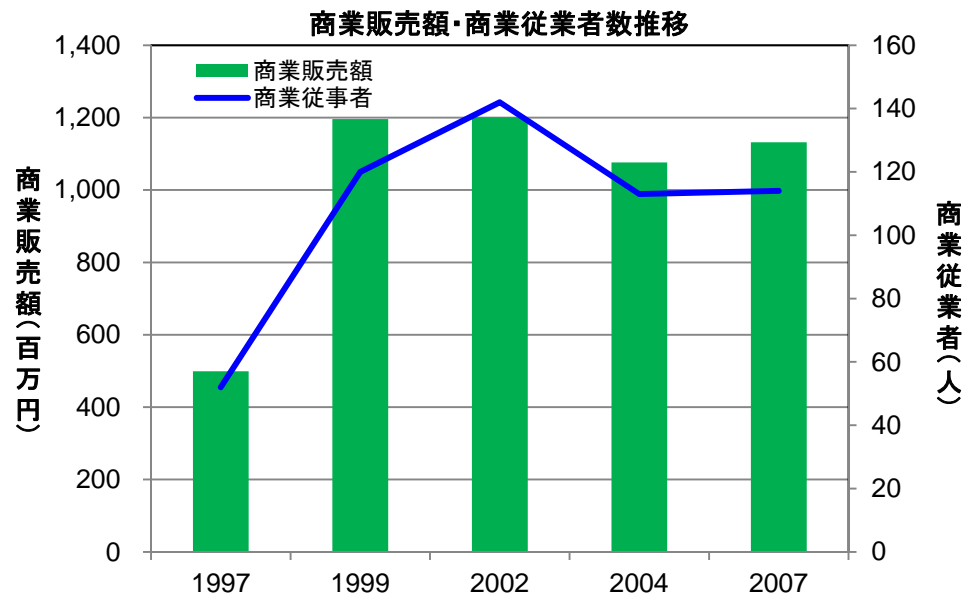
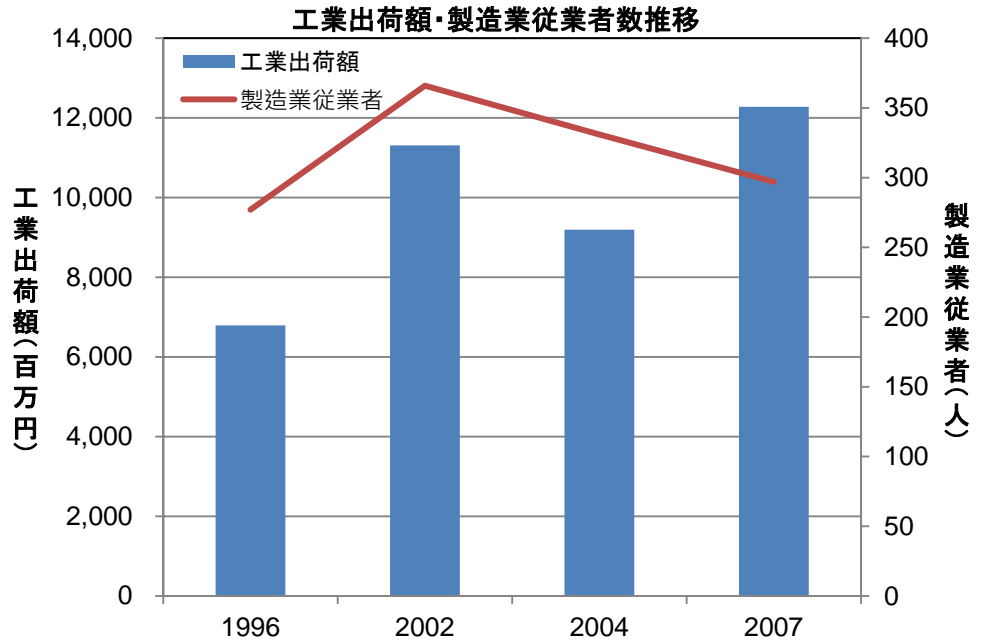
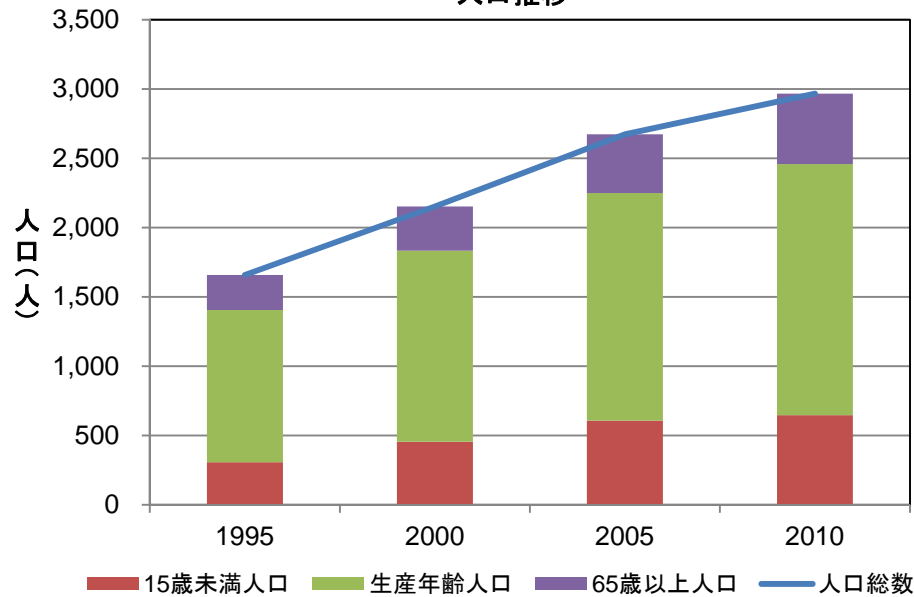
(出典)総務省「2010年国勢調査」より算出

<宮城県 富谷町(とみやまち)>



(出典1)人口推移は総務省「国勢調査」より作成
 (出典2)商業販売額・商業従業者数推移は経済産業省「商業統計」より作成
 (出典3)工業出荷額・製造業従業者数推移は経済産業省「工業統計」より作成

＜富山県 舟橋村(ふなはしむら)＞ 人口推移



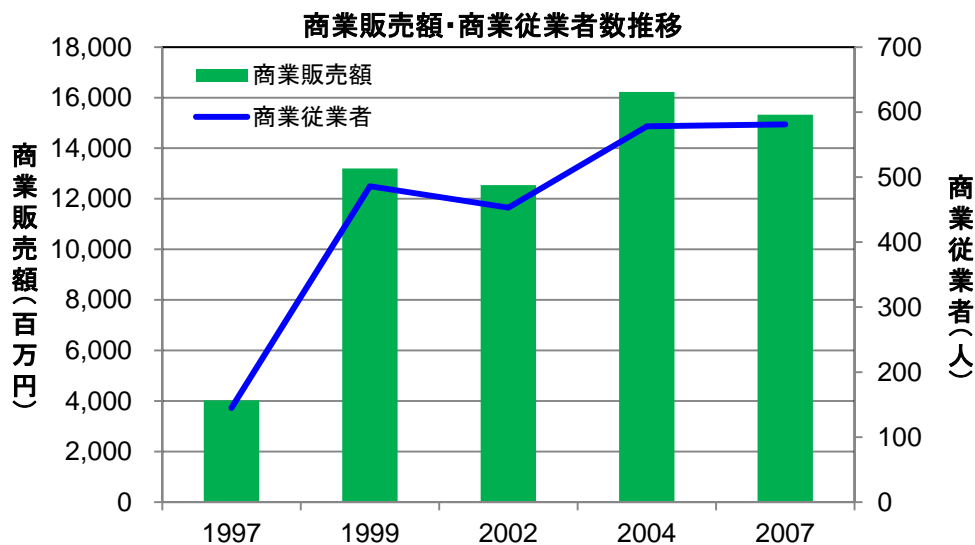
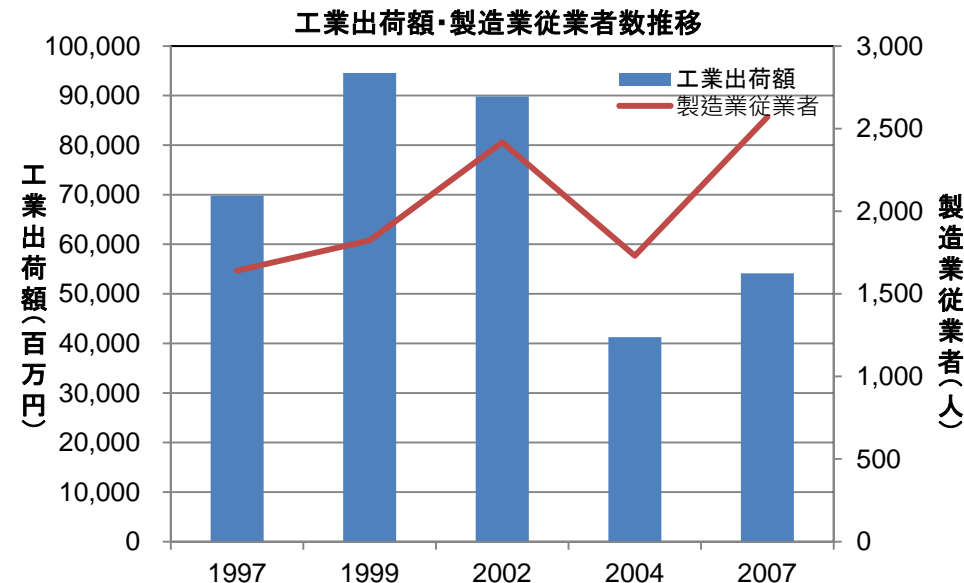
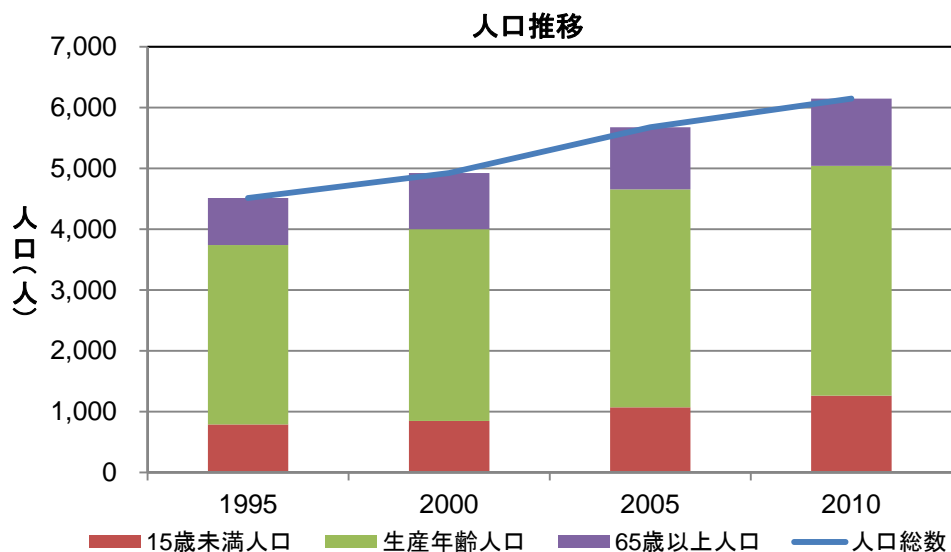
(出典1)人口推移は総務省「国勢調査」より作成
(出典2)工業出荷額・製造業従業者数推移は経済産業省「工業統計」より作成

(出典3)商業販売額・商業従業者数推移は経済産業省「商業統計」より作成
(出典4)公共施設の集約状況のマップは富山県舟橋村役場HPより

○工業団地や企業、空港等の誘致に成功し、雇用を確保している。安定した税収を基に、子育て支援策を拡充することによって、若い世帯の人口が増加している。

(石川県川北町、鳥取県日吉津村、愛知県幸田町、大阪府田尻町 等)

(例) 石川県川北町(かわきたまち)



石川県川北町の特徴

立地(金沢市と小松空港の中間部、豊富な地下水等)を活かし、1985年頃より、町を挙げて企業誘致に取組み、製造業を中心に多くの誘致に成功。その後、町の財政も安定し、子育て環境の整備と負担の軽減を柱とする少子化対策に取り組み、「子育てしやすい町」として転入超過になるなど効果を上げている。(18歳以下医療費無料、出産一時金、不妊症治療費助成、保育所、児童館等の施設整備、保育料の軽減等)

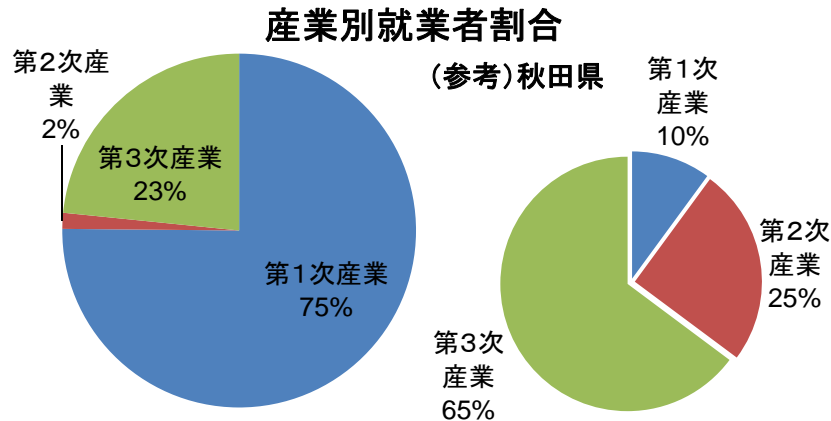
(出典1)人口推移は総務省「国勢調査」より作成

(出典2)工業出荷額・製造業従業者数推移は経済産業省「工業統計」より作成

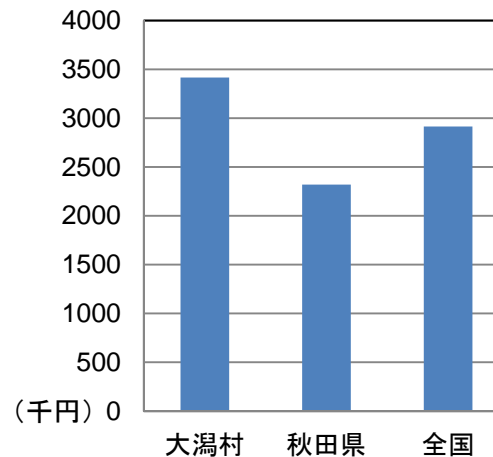
(出典3)商業販売額・商業従業者数推移は経済産業省「商業統計」より作成

○ 大規模農業を基幹産業とし、相対的に高い所得と雇用を確保している。雇用と職住近接による暮らしやすさ等もあり、1世帯当たり子供の数が全国に比較して多い。

秋田県大潟村(おおがたむら)



一人当たり所得(H23)



農業経営体の法人化割合

		大潟村	秋田県	全国
農業経営体数		505	48,521	1,679,084
法人化	数	24	394	21,627
	割合	4.75%	0.81%	1.29%
うち株式会社	数	23	158	12,743
	割合	4.55%	0.33%	0.76%

(出典)・大潟村は、秋田県「平成23年度秋田県市町村民経済計算」より作成
・秋田県・全国は、内閣府「平成23年度県民経済計算」より作成

※農業経営体とは、経営耕地面積30アール以上の規模等の農業を行う事業者

(出典)農林水産省「2010年世界農林業センサス」より算出

○販売目的農家における1戸当たり作付面積(水稻)

大潟村 21.19ha/戸
全国 1.05ha/戸

(出典)農林水産省「2010年世界農林業センサス」より算出

○昼間人口比率(昼間人口/夜間人口):118.1%

⇒昼間人口が夜間人口を上回っており、他地域から大潟村に通勤している状況。

○1世帯当たり子供の数(※)

大潟村 1.93人/世帯
(参考)秋田県 1.65人/世帯 全国 1.70人/世帯

(※)18歳未満人員数/18歳未満のいる世帯数

○人口に占める0~24歳人口の割合

大潟村 28.2%
(参考)秋田県 19.3% 全国 22.9%

(出典)総務省「2010年国勢調査」より算出

秋田県大潟村の特徴

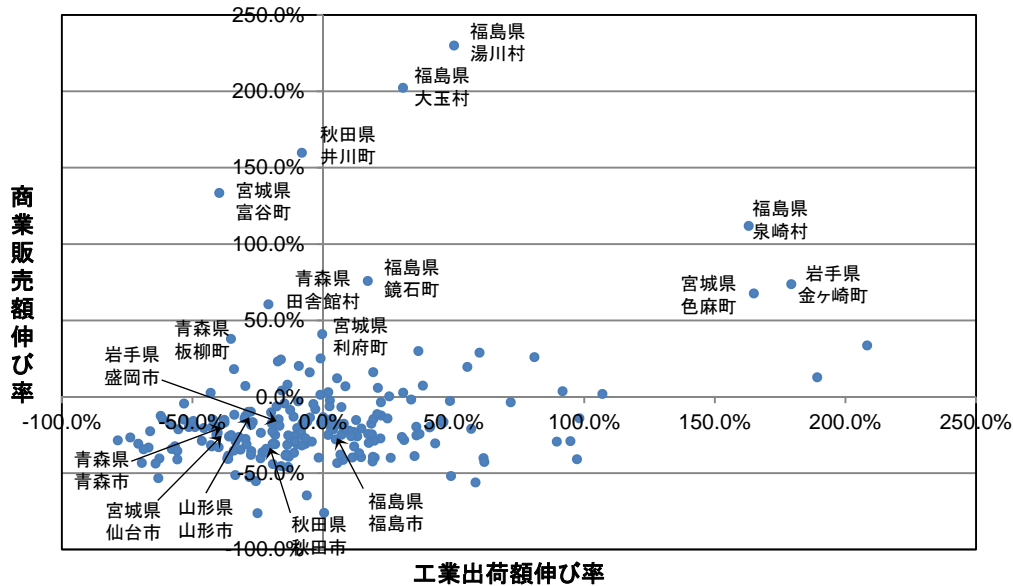
1964年八郎潟の干拓後、入植によって新たに発足した村。大規模農業経営によって、効率化や機械化が進んでいる。減農薬等に取り組み、地域ブランド力を強化している。他地域に比べ、農業経営体の法人化(特に株式会社)が進んでいる。

総合中心地に、行政施設や住宅が集約されている。保育料が周辺自治体に比べ低額であり、子育てしやすい環境である。

市区町村における人口動向と経済動向の関係(東北・九州の全市区町村)

- 商業販売額、工業出荷額ともに増加している地域は52市区町村あり、うち23市区町村(44.2%)は人口が増加、29市区町村(55.8%)は人口が減少。
- 商業販売額、工業出荷額ともに減少している地域は201市区町村あり、うち22市区町村(10.9%)は人口が増加、179市区町村(89.1%)は人口が減少。

商業販売額と工業出荷額の伸び率【東北】(1997→2007)



商業販売額と工業出荷額の伸び率【九州】(1997→2007)

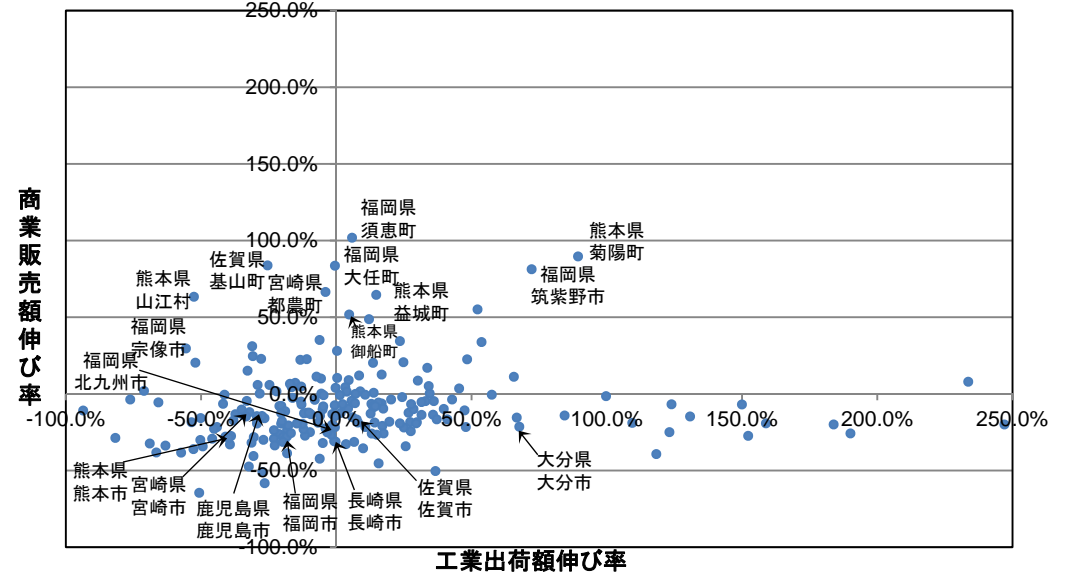


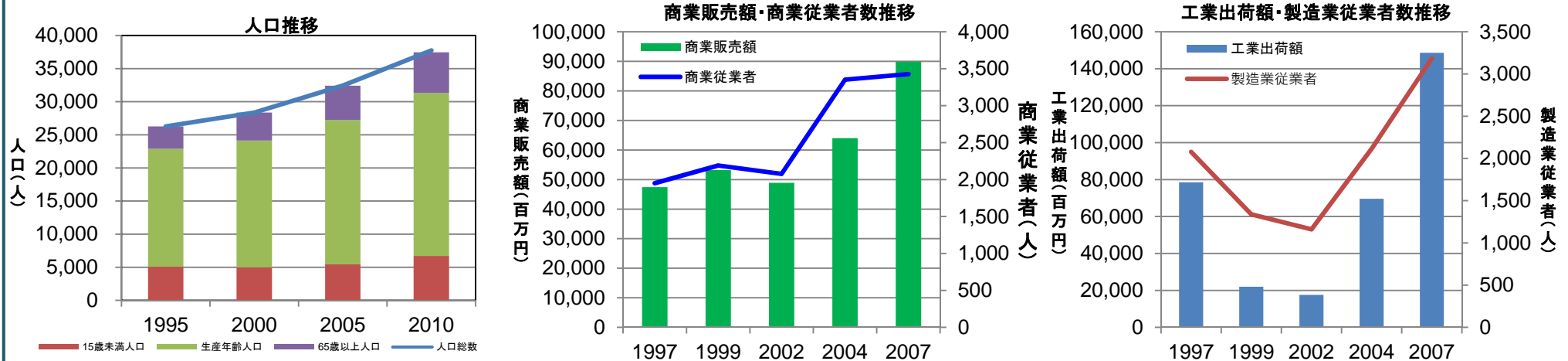
表: 東北・九州地区の各経済指標及び人口増減別市町村数

区分	商業販売額	工業出荷額	市町村数 (ウエイト)	人口	市町村数	ウエイト	備考
I	増加 (96市町村) (22%)	増加	52 (12%)	増加	23	5%	第一象限
		減少	44 (10%)	減少	29	7%	第二象限
	減少 (347市町村) (78%)	増加	146 (33%)	増加	20	5%	第四象限
		減少	201 (45%)	減少	179	40%	第三象限
合計			443		443		

(出典1) 工業出荷額の伸び率は経済産業省「工業統計」の製造品出荷額等より算出
 (出典2) 商業販売額の伸び率は経済産業省「商業統計」の年間商品販売額等より算出
 (※) 東北・九州地方のうち17市町村は工業出荷額の統計データ把握不可のため除外

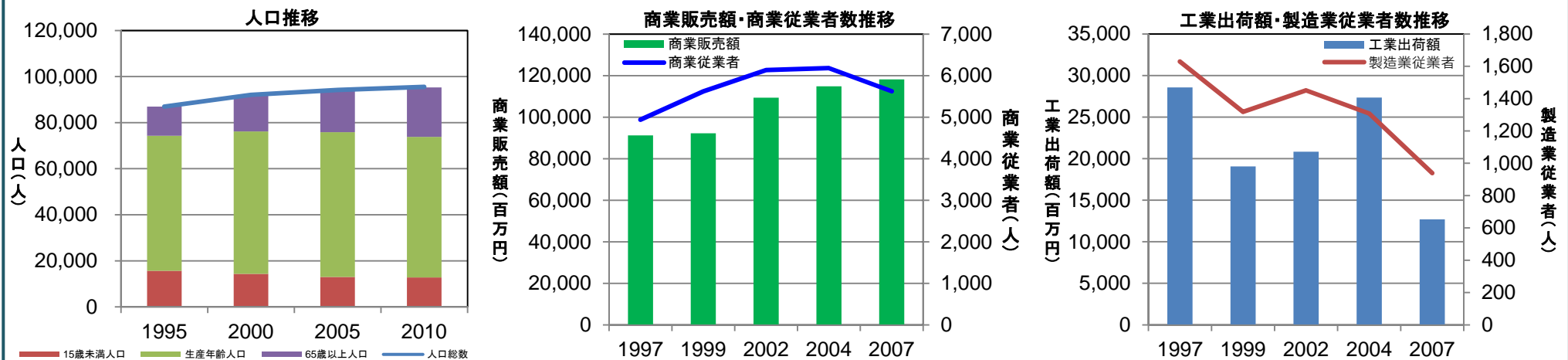
商業販売額が増加している地域の例①

①商業販売額増加、工業出荷額増加(第1象限) <例:熊本県 菊陽町(きくようまち)>



半導体関連等の企業進出により製造業が発展、人口集積とともに商業販売額も増加

②商業販売額増加、工業出荷額減少(第2象限) <例:福岡県宗像市(むなかたし)>



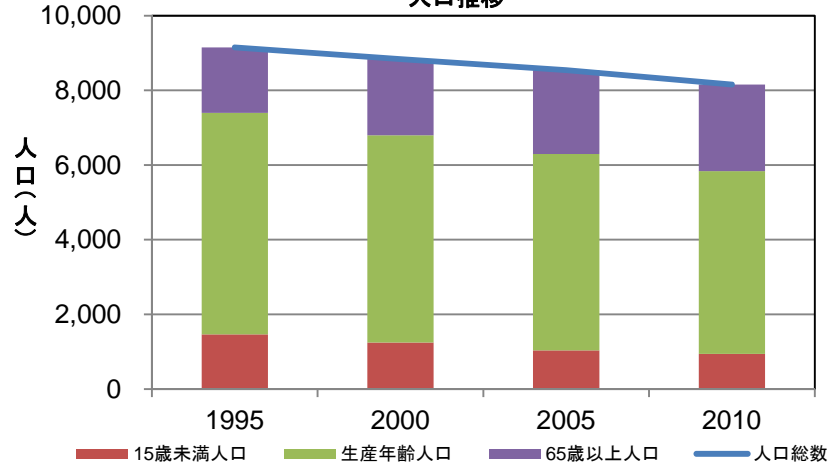
周辺都市部の住宅地として人口が増加するとともに、商業販売額も増加

(出典1)人口推移は総務省「国勢調査」より作成 (出典2)工業出荷額・製造業従業者数推移は経済産業省「工業統計」より作成
(出典3)商業販売額・商業従業者数推移は経済産業省「商業統計」より作成

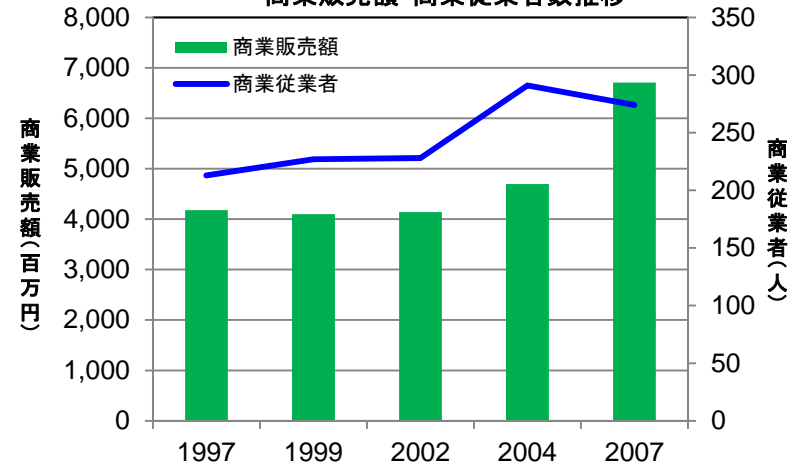
商業販売額が増加している地域の例②

③商業販売額増加、工業出荷額減少(第2象限) <例:青森県 田舎館村(いなかだてむら)>

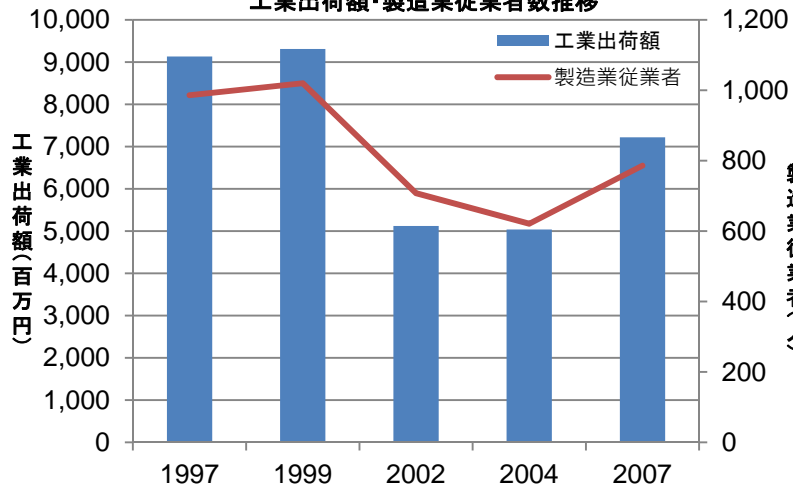
人口推移



商業販売額・商業従業者数推移



工業出荷額・製造業従業者数推移

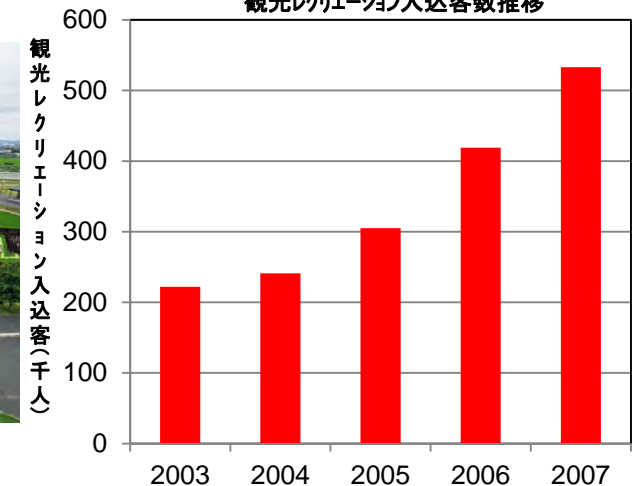


田んぼアート



(出典) 青森県田舎館村役場から提供

観光レクリエーション入込客数推移



村おこし事業のひとつとして観光資源「田んぼアート」を開発し、観光客数が増加
商業販売額が増加しているものの、人口は減少

(出典1) 人口推移は総務省「国勢調査」より作成 (出典2) 工業出荷額・製造業従業者数推移は経済産業省「工業統計」より作成

(出典3) 商業販売額・商業従業者数推移は経済産業省「商業統計」より作成 (出典4) 観光レクリエーション入込客数推移は青森県「青森県観光統計」より作成

(参考) 地域活性化の取組事例①

1. コンパクトな拠点と交通・情報ネットワークの形成

国内のコンパクトシティ形成に向けた取組(富山県富山市)

- 富山市は、人口減少と超高齢社会に対応するため、「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を目指しており、鉄軌道駅等の徒歩圏に居住や都市機能を誘導し、公共交通沿線に住む人口割合を増加させる目標を立て、これを都市計画マスタープランに明示している。
- コンパクトシティの考え方にに基づきLRT整備などの公共交通活性化や沿線居住への助成、中心市街地の活性化施策が講じられており、中心部の賑わい回復効果も現れ始めている。



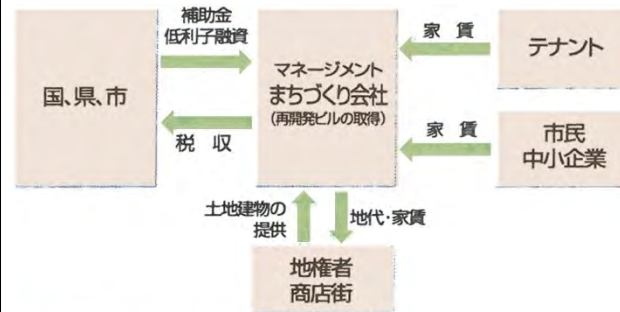
目指す都市構造のイメージ



新たに整備されたLRT市内電車環状線(セントラム)

定期借地権を活用した商店街再開発(香川県高松市)

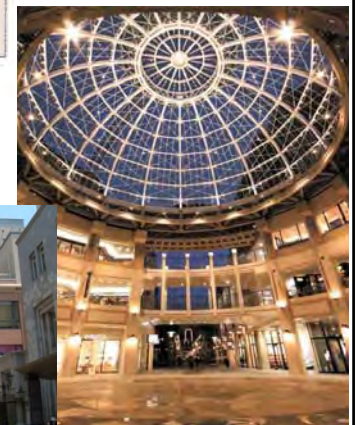
- 中心部に位置する丸亀町商店街において、地権者が中心となって第3セクターのまちづくり会社を立ち上げて商店街通り沿いの再開発ビルの建設を連続的に進めている。
- 土地の所有は変えずに定期借地権を設定してその上に再開発ビルを建設し、これをまちづくり会社が運営する事業スキームとすることで商店街全体のテナントミックス(業種混合支援)を行い、それまでの業種の偏りを解消して店舗や施設を適材適所に配置することで賑わいを創出した。



まちづくり会社の収支フロー



再開発後の丸亀町の様子



(参考)地域活性化の取組事例②

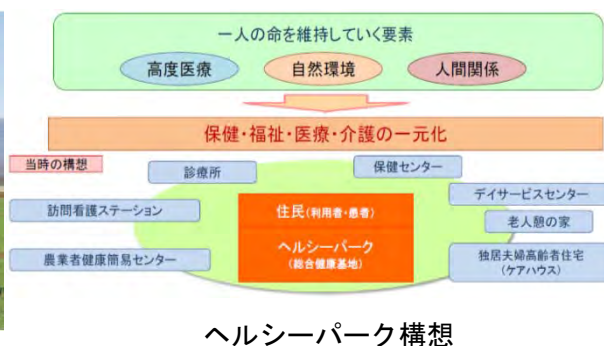
2. 農林水産業の再生、地域を支える基盤づくり

レタス生産と介護予防(長野県川上村)

- 長野県川上村は、全国1位のレタス出荷量を誇り、農家の平均収入が2,500万円(平成19年度実績)を超えるとともに、後継者の定着により出生率が全国トップクラスの水準を維持している。
- また、保健、福祉、地域医療を一元化することで健康で生きがいのある社会福祉づくりを目指した「ヘルシーパーク構想」(平成5年同村策定)のもと介護予防等に取り組んだ結果、一人あたりの年間医療費が全国でも極めて低い水準(約17万円:平成23年度速報値)に抑制されるなど、高齢者の健康維持・促進につながっている。



川上村のレタス畑



出典：第5回社会保障制度改革国民会議資料「平均年収2,500万円の農村」(藤原忠彦著)

3. 地方へ人を呼び込む魅力づくり、農林水産業の再生

U・Iターン者の取組(島根県海士町)

- 島根県海士町(あまちょう)では、U・Iターン者が地元と一体となって、新たな発想で地域資源を活用しながら、岩ガキ、ナマコ、隠岐牛などの地元産物のブランド化や、CAS※を活用した白イカ・岩ガキ等の加工販売・販路拡大などに取り組み、地域活性化に貢献している。
- また、町では、U・Iターン者の支援等も得ながら高校の魅力化プロジェクトを進め、島外からの生徒の積極的な呼び込みや公営塾の設置等を行うことで、教育の質の向上にも努めている。

※ Cells Alive Systemの略で、組織を壊さず解凍したときに生に近づける凍結技術



「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖場



島の放牧地で草を食べる隠岐牛

出典：総務省「地域力創造優良事例集」